

2 持ち直しがみられた個人消費

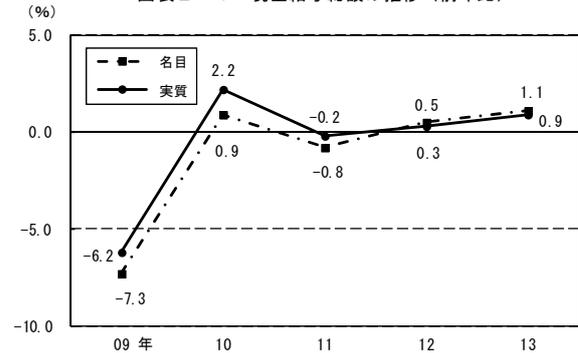
2013年の全国の個人消費は、前半は景気回復への期待感から消費者マインドの改善などによって持ち直しがみられ、後半は2014年4月からの消費税率引き上げが閣議決定されたことにより、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響がみられ、次第に増加幅が拡大した。

本県の状況を見ると、1人当たりの賃金は、名目・実質ともに2年連続で前年を上回り、1世帯（名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）当たりの実収入、可処分所得、消費支出のいずれも前年を上回った。大型小売店販売額を見ると、百貨店は8年ぶりに前年を上回り、スーパーは2年連続で前年を下回り、合計額では6年ぶりに前年を上回った。また、乗用車販売台数は、13年前半は前年のエコカー補助金制度の反動で減少がみられ、後半に消費税率引き上げ前の駆け込み需要による追い上げもみられたが、結果として、軽乗用車は前年を上回ったものの、普通乗用車、小型乗用車は前年を下回り、全体では小幅に前年を下回った。旅行業取扱額は、海外旅行は4年ぶりに前年度を下回り、国内旅行は3年連続で前年度を上回り、全体では4年ぶりに前年度を下回った。

（2年連続で増加した賃金）

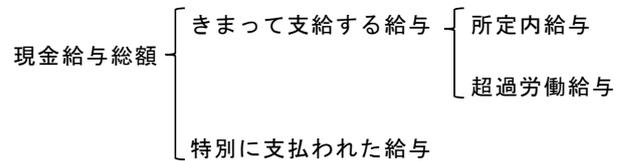
個人消費に影響を与える賃金の動向について、毎月勤労統計調査の結果をみると、本県における2013年の常用労働者1人当たり平均月間現金給与総額（名目・事業所規模5人以上）は331,491円で、前年比で1.1%の増加となった。また、名目賃金から物価変動分を除いた実質賃金も同0.9%の増加となり、名目・実質ともに2年連続で増加した。12年は、不動産業、物品賃貸業や情報通信業などで現金給与総額が増加したのに対し、13年は、学術研究、専門・技術サービス業や情報通信業などで現金給与総額が増加した（図表2-1）。

図表2-1 現金給与総額の推移（前年比）



資料：愛知県統計課「毎月勤労統計調査」

（注）毎月勤労統計調査における現金給与総額の内訳



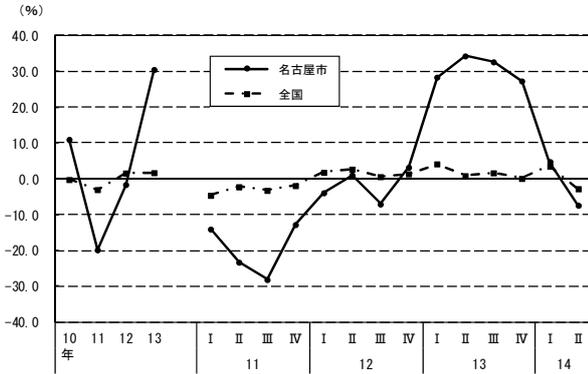
（3年ぶりに増加した名古屋市の消費支出）

家計調査の結果（全国・名古屋市、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）から、2013年の1世帯当たり年平均1か月間の収入・支出の状況を見る。

全国では、世帯員全員の現金収入の合計である実収入は前年比1.0%増の523,589円、直接税や社会保険料等の非消費支出は同4.2%増の97,457円、実収入から非消費支出を引いた可処分所得は同0.3%増の426,132円となり、いずれも2年連続で増加した。一方、名古屋市では、実収入は前年比26.1%増の598,998円で2年連続で増加し、非消費支出は同56.0%増の122,663円で、4年ぶりに増加した。可処分所得は同20.2%増の476,335円となり、2年連続で増加した。

また、同調査から1世帯当たり年平均1か月間の消費支出をみると、全国では、前年比1.7%増の319,170円と2年連続で増加し、名古屋市では、同30.5%増の352,167円と3年ぶりに増加した。

図表 2-2 消費支出の推移
(二人以上の世帯のうち勤労者世帯・前年(同期)比)



資料：総務省統計局「家計調査」

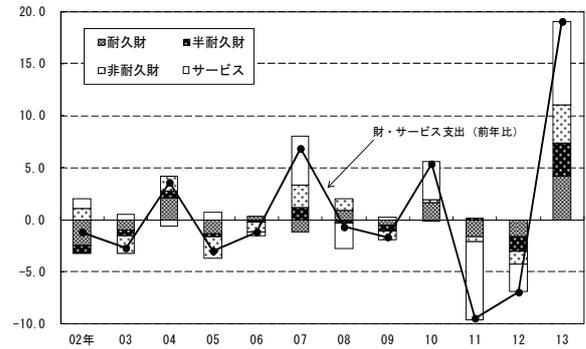
消費支出の推移を四半期別にみると、名古屋市は、13年は前年同期を大きく上回る水準で推移したが、14年1-3月期は、前年同期に対する増加率は減少し、4-6月期は前年同期を7四半期ぶりに下回った。13年1-3月期から14年1-3月期にかけての増加は、消費者マインドの改善や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、高額商品や家電製品等が好調に推移したことなどによるものとみられる(図表2-2)。

(消費支出の区分別推移)

家計調査の結果から、名古屋市(二人以上の世帯)における消費支出の動きをみると、2013年は1か月当たりの消費支出の合計金額が前年比19.0%増と、3年ぶりの増加となった。

これを区分別にみると、12年は、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスの全てが減少したのに対し、13年は、耐久財、半耐久財、非耐久財、サービスの全てが増加した。耐久財は、交通・通信、住居などの増加で、100.3%増と前年を大きく上回った。また、半耐久財は、被服及び履物、交通・通信などの増加で同35.5%増、非耐久財は、食料、諸雑費などの増加で同8.1%増、サービスは、諸雑費、交通・通信などの増加により同19.1%増となった(図表2-3)。

図表 2-3 財・サービス支出の対前年増減率に対する寄与度
(名古屋市・二人以上の世帯)

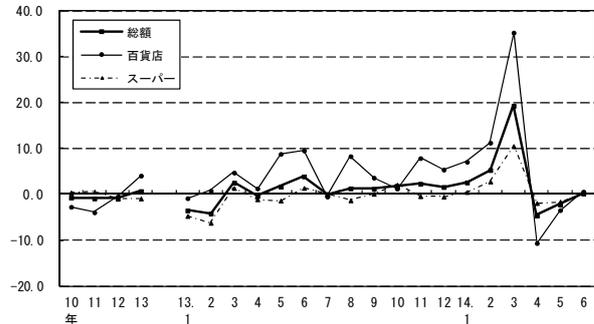


資料：総務省統計局「家計調査」

(6年ぶりに増加した大型小売店販売額)

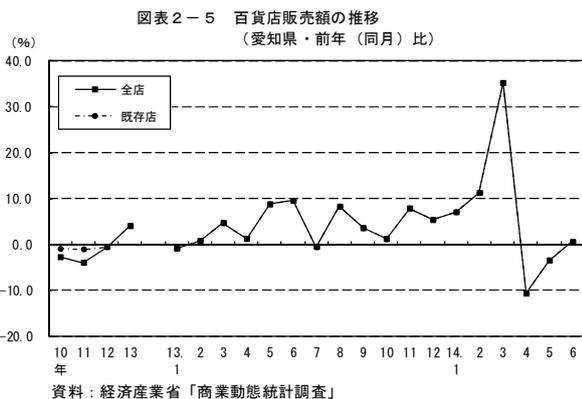
商業動態統計調査の結果から、2013年の愛知県内の大型小売店販売額についてみると、百貨店では前年比4.1%増と8年ぶりに増加し、スーパーでは、同0.9%減と2年連続の減少となり、全体では同0.7%増と6年ぶりの増加となった。(図表2-4)

図表 2-4 大型小売店販売額の推移
(愛知県・全店・前年(同月)比)



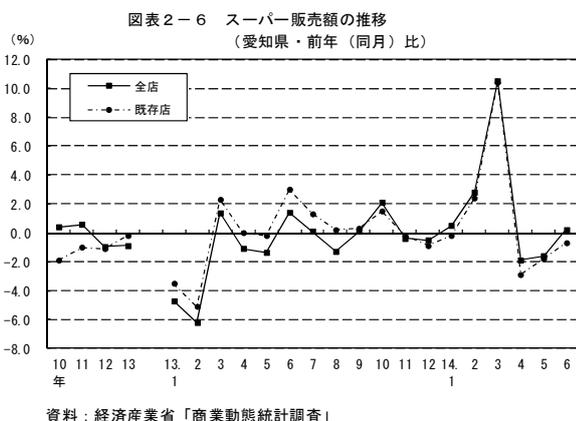
資料：経済産業省「商業動態統計調査」

百貨店では、販売額全体の5割以上を占める主力の衣料品は前年比2.3%増で、7年ぶりの増加となった。次に割合の高い飲食品も同2.2%増、家庭用品も同4.8%増となるなど、7区分の全てで前年を上回り、全体(全店)では同4.1%増となり、8年ぶりに増加に転じた。



月別の推移をみると、13年3月は、春物衣料が好調となり、また株高等を背景に時計や宝飾品等の高額品の需要が高まり、前年同月を上回った。その後も、特に5月、6月、8月は前年同月比で8%を上回り、好調に推移した。14年に入り、2、3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響を受け、前年同月を大幅に上回ったが、増税開始直後の4月は駆け込み需要の反動減の影響から前年同月を10%以上、下回った。その後、5月は減少幅が縮小し、6月には増加に転じた。(図表2-5)

一方、スーパーでは、販売額全体の7割近くを占める飲食料品は2年ぶりに増加に転じ、前年比0.7%増となったものの、衣料品が同5.7%減、家具が同4.0%減、家庭用電気機械器具が同3.4%減、家庭用品が同0.9%減となり、全体(全店)では同0.6%減と2年連続で減少した。

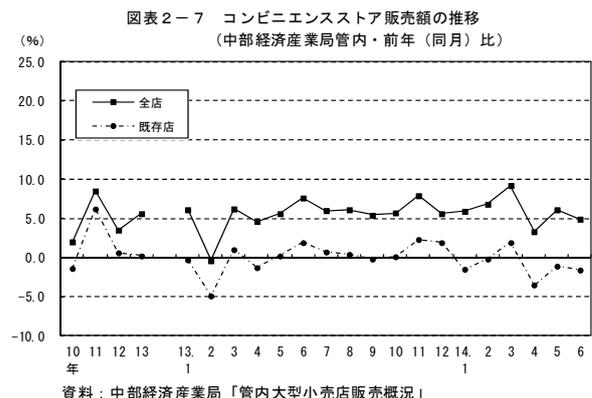


月別の推移をみると、13年3月は、百貨店と同様に、春物衣料の販売が好調だったが、4月、5月は再び前年同月を下回り、6月は、夏物衣料が好調で、

前年同月を上回った。その後、10月は飲食料品が好調で、前年同月を上回った。14年に入って、1月から3月にかけて次第に増加幅が大きくなり、特に3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響で、前年同月比で10%以上大幅に上回った。消費税率引き上げ直後の4月は駆け込み需要の反動減で大きく減少したが、6月になると増加に転じ、持ち直しの兆しをみせた(図表2-6)。

(4年連続で増加したコンビニエンスストア販売額)

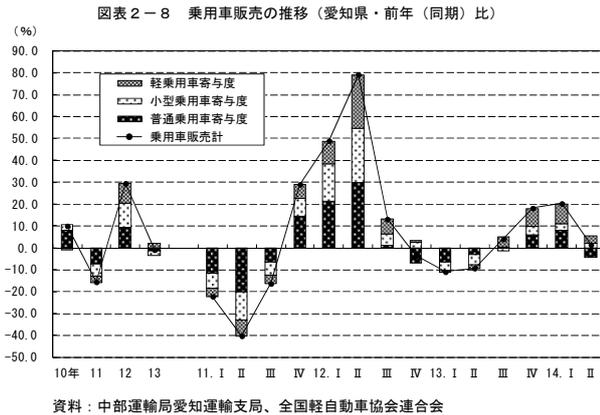
2013年の中部経済産業局管内(愛知県、岐阜県、三重県、富山県、石川県)のコンビニエンスストアの販売額は、全店で前年比5.6%増と4年連続で増加した。既存店についても、小幅ながらも同0.2%増と3年連続で増加した。



月別の推移を全店ベースでみると、13年は年間を通して好調に推移した。一方、既存店は、13年2月には、カウンター商材は好調に推移したものの、強い寒気等の天候が影響し、販売額は前年同月比4.9%減と大きく減少したが、3月以降は堅調に推移した。14年に入って、4月は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減で大きく減少したが、5月は減少幅が縮小した(図表2-7)。

(2年ぶりに減少した乗用車販売)

2013年の愛知県内の乗用車販売台数(軽乗用車を含む)は、前年比0.9%と2年ぶりに減少した。12年9月に申請受付が終了したエコカー補助金の反動減の影響もあり、普通乗用車が同3.7%減、小型乗用車が同5.0%減と減少したが、軽乗用車は同8.4%増と2年連続で増加した。

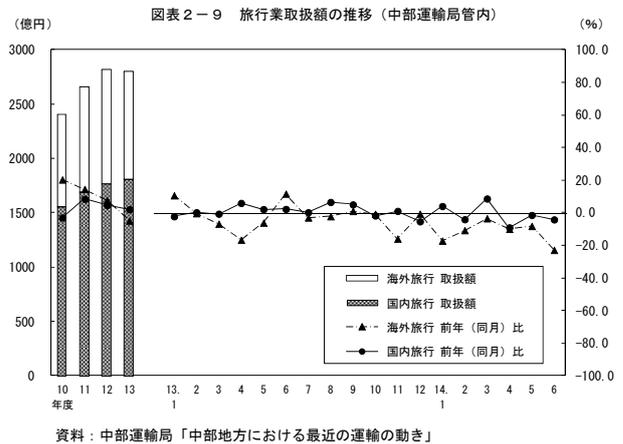


四半期別に見ると、12年9月に終了したエコカー補助金の反動減により、12年10-12月期から前年同期比で減少に転じ、13年1-3月期は、普通乗用車が前年同期比16.4%減、小型乗用車が同10.9%減、軽乗用車が同2.7%減、全体では同11.0%の減少となった。続く4-6月期も、普通乗用車が前年同期比7.9%減、小型乗用車が同14.1%減、軽乗用車が同5.6%減となり、全体で同9.3%の減少となった。その後、7-9月期は、普通乗用車が前年同期比0.9%増、小型乗用車が同3.3%減、軽乗用車が同18.4%増となり、全体で同4.1%増と12年7-9月期以来4四半期ぶりに増加に転じた。そして、10-12月期は、消費税率引き上げを見据えた駆け込み需要の影響で、普通乗用車が前年同期比15.9%増、小型乗用車が同11.1%増、軽乗用車が同31.2%増となり、全体では同18.2%増と大幅に増加し、14年1-3月期も同20.2%増と大きく増加した(図表2-8)。

(4年ぶりに減少した旅行業取扱額)

中部運輸局管内(愛知県、静岡県、岐阜県、三重県、福井県)における旅行代理店主要5社の旅行業

取扱額をみると、2013年度は、海外旅行が前年度比4.8%減と4年ぶりに減少し、国内旅行は同2.1%増と3年連続増加した。海外・国内を合わせた旅行業取扱額全体では同0.5%減と小幅ながらも4年ぶりに減少した。



海外旅行は、13年1月以降、円安の流れを受けて減少し、特に1ドル100円台になった4月は前年同月比16.6%減と大幅に減少した。その後は持ち直しの動きがみられたが、11月に同15.9%減と再び大幅に減少し、14年1月以降も減少状態が続いた。

一方、国内旅行は、13年4月から9月まで前年同月比が6カ月連続でプラスとなるなど、概ね堅調に推移した。14年3月は消費税率引き上げ前の駆け込み需要の影響で前年同月比8.7%増となったが、4月は駆け込み需要の反動減で同9.0%減となり、5月、6月も減少した(図表2-9)。